



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 誠 TEL 03-3732-2111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,504	3.1	825	△28.2	942	△30.5	597	△33.8
27年3月期第3四半期	29,597	△0.9	1,149	△26.5	1,355	△21.6	901	△15.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 262百万円 (△80.5%) 27年3月期第3四半期 1,345百万円 (△2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	7.17	—
27年3月期第3四半期	10.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	49,723	27,037	53.7	322.05
27年3月期	51,435	27,332	52.5	323.21

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 26,717百万円 27年3月期 27,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.50	4.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,200	△0.4	1,510	△48.5	1,610	△48.6	1,000	△56.7	12.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	85,382,196株	27年3月期	85,382,196株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,421,151株	27年3月期	1,781,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	83,258,100株	27年3月期3Q	83,640,436株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円安を背景とした輸出企業の海外での収益増加や原油安によるコスト低下により企業収益は好調となり、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、7月以降は中国経済の減速等を背景とした輸出の伸び悩みに加え、年末にかけての大幅な原油安の進行や米国の利上げ観測の台頭による新興国経済の減速懸念から、景気は足踏みの状況となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業は、海外市場において中国及び韓国の造船所の新規受注が減少したものの、ドル高円安により輸出が堅調だったことなどから、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期並みでした。油空圧機器事業は、国内外の需要の増加を背景に建設機械市場が好調だったものの、プラスチック加工機械市場、海外市場が低調であったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。流体機器事業は、受注、売上ともに前年同期並みでした。防衛・通信機器事業は、受注は前年同期を下回りましたが、護衛艦用搭載機器や海上交通機器の納入等により、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比907百万円(3.1%)増の30,504百万円、営業利益は前年同期比324百万円(28.2%)減の825百万円、経常利益は前年同期比413百万円(30.5%)減の942百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比304百万円(33.8%)減の597百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、新規受注は減少しているものの、一括注文案件等により、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

内航船市場では、受注は前年同期を下回りましたが、搭載機器の一括注文増等により、売上は前年同期を上回りました。

海外市場では、韓国及び中国の造船所の新規建造船受注の減少が続き、欧米向けOEMジャイロコンパスの販売が減少したことから、受注は前年同期を大きく下回り、売上も前年同期を下回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、修理工事及び部品販売が共に順調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は7,310百万円と前年同期比115百万円(1.6%)の増加、営業利益は548百万円と前年同期比80百万円(17.1%)の増加となりました。

〔油空圧機器事業〕

プラスチック加工機械市場では、自動車関連設備の需要が減少したことなどから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

工作機械市場では、国内及び北米向け需要が一般機械を中心に堅調であったことから、受注は前年同期並みとなり、売上は前年同期を上回りました。

建設機械市場では、北米向け需要及び国内向け復興需要が増加したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

海外市場では、中国、台湾、韓国向け成形機の需要が低調だったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

油圧応用装置は、移動式水素ステーション用水素圧縮装置が順調であったものの、一般産業機械向け機器及びバルクキャリア船用ハッチカバー開閉装置が低調であったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は9,100百万円と前年同期比475百万円(5.0%)の減少、営業損失は26百万円(前年同期600百万円の営業利益)となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、受注、売上ともに前年同期並みとなりました。

民需市場では、船舶接岸速度計の注文が遅れていることなどから、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。

海外市場では、韓国・東南アジア向け流量計の需要が順調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は984百万円と前年同期並みに、営業損失は317百万円(前年同期273百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、F-15主力戦闘機用レーダー警戒装置J/APR-4の開発、T-4練習機用大気諸元計算機J/ASK-1Aの開発及び改修があったものの、航空自衛隊関連の修理工事及び部品販売が減少したことなどから、受注は前年同期を下回りましたが、護衛艦用搭載機器、海上自衛隊関連の修理工事及び部品販売が増加したことに加え、本牧VTS及び新型半導体レーダーなどの海上交通機器が増加したことなどから、売上は前年同期を上回りました。

センサー機器市場では、受注は前年同期を下回りましたが、トンネル掘削マシン用姿勢方位検出装置TMG-12F及びTMG-32Bなどのトンネル関連製品、無人機用運動計測システムが堅調であったことから、売上は前年同期並みとなりました。

通信機器市場では、前期に受注した準天頂衛星基地局関連機器の出荷があったものの、地上デジタル放送関連機器が低調であったことや、移動体衛星通信用及び中継ヘリコプター用アンテナスタビライザーの数量減等から、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は10,460百万円と前年同期比751百万円(7.7%)の増加、営業利益は356百万円と前年同期比71百万円(25.1%)の増加となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、国内グラビア印刷市場では円安によるフィルム、インクなどの原材料費高の影響を受け設備投資が低迷したものの、機械メーカー経由案件の増加や大型案件があったことや、海外市場では既存客先からのリピートオーダーが増加したことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

防災機器事業は、立体駐車場の需要は順調に推移したものの、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」が消防庁告示で期限が伸びたことにより対象物件の点検が一時停滞し、また、前年同期にあった大型改修物件がなかったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

鉄道機器事業は、機器販売において探傷器SM-3R等が好調であったものの、大手私鉄向けレール探傷車の注文が第4四半期に繰り延べられたことから、受注は前年同期を下回りましたが、前期から繰り延べとなったJR西日本向けのレール探傷車を納入したことから、売上は前年同期を大きく上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は2,650百万円と前年同期比516百万円(24.2%)の増加、営業利益は306百万円(前年同期営業利益102百万円)と大幅な増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の流動資産は、前期末に比べて2,096百万円減少し38,334百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて383百万円増加し、11,389百万円となりました。これは、投資その他の資産その他が減少したものの、有形固定資産が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計51,435百万円から1,713百万円減少し、49,723百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて671百万円減少し17,546百万円となりました。これは、賞与引当金並びに支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて747百万円減少し、5,139百万円となりました。これは、長期借入金及び固定負債その他が減少したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計24,103百万円から1,418百万円減少し、22,685百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計27,332百万円から295百万円減少し、27,037百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末52.5%から1.2ポイント増加し、53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表しました業績予想に対し、売上高は船舶港湾機器事業、油空圧機器事業において中国を始めとした海外市場の低迷を受けていること、また流体機器事業においても官需市場が低調であることなどから前回発表を下回る見込みであります。また、利益につきましても、販売費及び一般管理費の節減に努めておりますが、売上高減少と原価率悪化の影響等により前回発表を下回る見込みであることから、業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,592	8,583
受取手形及び売掛金	14,770	13,407
電子記録債権	1,929	1,836
商品及び製品	1,668	1,535
仕掛品	5,446	7,020
原材料及び貯蔵品	4,660	4,779
その他	1,366	1,177
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	40,430	38,334
固定資産		
有形固定資産	6,150	6,737
無形固定資産		
その他	59	22
無形固定資産合計	59	22
投資その他の資産		
その他	4,850	4,704
貸倒引当金	△54	△74
投資その他の資産合計	4,796	4,630
固定資産合計	11,006	11,389
資産合計	51,435	49,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,999	5,675
短期借入金	8,758	8,700
賞与引当金	1,040	593
その他	2,419	2,578
流動負債合計	18,217	17,546
固定負債		
長期借入金	4,195	3,576
役員退職慰労引当金	253	245
資産除去債務	792	788
退職給付に係る負債	401	402
その他	246	128
固定負債合計	5,886	5,139
負債合計	24,103	22,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	17,965	18,185
自己株式	△280	△449
株主資本合計	24,916	24,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,027
為替換算調整勘定	136	80
退職給付に係る調整累計額	760	643
その他の包括利益累計額合計	2,105	1,750
非支配株主持分	312	320
純資産合計	27,332	27,037
負債純資産合計	51,435	49,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,597	30,504
売上原価	21,745	22,680
売上総利益	7,851	7,824
販売費及び一般管理費	6,703	7,000
営業利益	1,149	825
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	62	65
生命保険配当金	37	38
持分法による投資利益	101	57
為替差益	36	—
その他	56	63
営業外収益合計	297	228
営業外費用		
支払利息	70	60
為替差損	—	13
貸倒引当金繰入額	—	20
その他	20	17
営業外費用合計	90	110
経常利益	1,355	942
特別損失		
固定資産除売却損	10	7
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	—	13
特別損失合計	10	23
税金等調整前四半期純利益	1,345	919
法人税等	462	303
四半期純利益	884	616
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	901	597

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	884	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	△181
為替換算調整勘定	39	△58
退職給付に係る調整額	△48	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	462	△354
四半期包括利益	1,345	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362	242
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,194	9,574	984	9,709	27,461	2,134	29,596	1	29,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	100	174	2	49	324	842	1,166	△1,166	—
計	7,294	9,749	985	9,758	27,786	2,976	30,762	△1,165	29,597
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	468	600	△273	285	1,080	102	1,182	△33	1,149

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,310	9,100	984	10,460	27,853	2,650	30,503	1	30,504
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109	163	4	49	326	799	1,124	△1,124	—
計	7,419	9,262	988	10,509	28,179	3,449	31,628	△1,124	30,504
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	548	△26	△317	356	561	306	867	△43	825

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益の調整額△43百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△9百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。